



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 アシードホールディングス株式会社  
コード番号 9959 URL <http://www.aseed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務グループ担当

(氏名) 寺地 實  
(氏名) 橋本 義徳  
配当支払開始予定日

TEL 084-923-5552  
平成24年6月28日

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	33,968	16.8	575	33.8	565	44.2	368	62.2
23年3月期	29,089	0.3	430	△4.0	392	△9.9	227	3.0

(注) 包括利益 24年3月期 398百万円 (122.6%) 23年3月期 178百万円 (△25.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	55.63	—	9.7	3.7	1.7
23年3月期	35.83	—	6.4	2.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,451	4,056	24.7	614.79
23年3月期	13,854	3,577	25.8	564.05

(参考) 自己資本 24年3月期 4,056百万円 23年3月期 3,577百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,586	△107	△915	1,330
23年3月期	571	△359	△204	766

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	101	44.7	2.9
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	105	28.8	2.7
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		26.5	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,900	0.9	610	2.0	600	0.5	450	0.0	67.88
通期	34,500	1.6	620	7.6	610	7.9	400	8.4	60.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
 新規 1社 (社名) 宝積飲料株式会社、除外 1社 (社名)  
 (注)詳細は、添付資料P17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	6,747,624 株	23年3月期	6,747,624 株
② 期末自己株式数	24年3月期	148,843 株	23年3月期	405,743 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	6,632,064 株	23年3月期	6,349,077 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	596	3.0	227	0.4	225	1.2	207	△22.8
23年3月期	579	1.8	226	1.8	222	15.7	269	182.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	31.36	—
23年3月期	42.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	6,984		2,826	40.5			428.30	
23年3月期	7,084		2,507	35.4			395.36	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,826百万円 23年3月期 2,507百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、予想に内在する様々な不確定要因や、事業運営における状況変化等によって大きく異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 追加情報 .....	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原発事故により経済活動は急速に落ち込みました。その後、景気は復興需要などにより徐々に回復の兆しが見られたものの、長らく欧州の金融不安や急激な円高の影響などもあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機の設置ロケーションの飽和や過剰な設置競争が顕在化し、同業者間における取引条件競争に加え、業種業態を超えた価格競争の激化に伴う収益性の低下などにより、業界再編が一段と加速化しております。また、福島第一原発事故を起因とした電力供給不安の広がりに伴い、自販機の使用電力に対する問題（本質的にはアウトドアロケーションにおける自販機の過剰設置）がクローズアップされてきており、自販機産業はこれまでの量的拡大から環境との調和を重視した質的向上への転換が求められております。

このような状況のなか、当社グループは引き続き各事業における収益性の向上に取り組むとともに、株式交換により子会社化した飲料製造事業を行う宝積飲料株式会社の事業価値向上に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、次の通り大幅な増収増益となりました。

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成24年3月期	33,968	575	565	368	55.63
平成23年3月期	29,089	430	392	227	35.83
伸長率(%)	16.8	33.8	44.2	62.2	-

セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より「飲料カードシステム事業」の名称を「飲料サービスシステム事業」に変更するとともに、従来は「自販機運営リテイル事業」に区分しておりました、遊技場等におけるコーヒーサービス（カフェスコ）を「飲料サービスシステム事業」に区分変更いたしました。この変更に伴い、前年同期比較にあたっては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えたもので算出しております。

(百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期	伸長率(%)	当期	前期	伸長率(%)
自販機運営リテイル事業	21,743	22,162	1.9	546	434	25.9
飲料製造事業	11,611	6,191	87.5	241	133	81.2
飲料サービスシステム事業	546	635	13.9	62	94	34.5
不動産運用事業	67	100	33.1	102	98	4.1
小計	33,968	29,089	16.8	952	761	25.2
消去	-	-		376	330	14.0
連結計	33,968	29,089	16.8	575	430	33.8

#### 自販機運営リテイル事業

自販機運営リテイル事業においては、飲料販売の最需要期にあたる7月初旬から9月上旬にかけて東京電力株式会社による電力使用制限を受け、東京電力管内の自販機については前年比25%節電や販売停止等の自主規制を実施した結果、オフィスや工場を中心に厳しい販売状況となりました。このような状況のなか、当社グループでは自販機の過剰設置による環境問題の解消と消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を1台に集約して提供する「フルライン自販機」を重点的に推進し、他社との差別化を図りました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は21,743百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は546百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

### 飲料製造事業

アシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場（栃木県）においては、飲料製造の最需要期にあたる7月初旬から9月上旬にかけて東京電力株式会社による大口需要家の電力使用制限（前年比15%節電）に伴う生産調整により、大幅な減産と諸経費の増加を余儀なくされました。しかしながら、新たに子会社となった宝積飲料株式会社の志和工場（広島県）においては、大手飲料メーカーや各ブランドオーナーからの受託製造が順調に推移するとともに、自社ブランド飲料の製造販売を強化したことにより順調に推移し、製造数量は前年同期比93.9%増となりました。

この結果、飲料製造事業の売上高は11,611百万円（前年同期比87.5%増）、営業利益241百万円（前年同期比81.2%増）となりました。

### 飲料サービスシステム事業

遊技場等のお客様に対して、自販機のソフト化と、カップ飲料自販機のサービス価値を向上させる「アオンズ・カードシステム」につきましては、店舗の広告宣伝メッセージやイベント告知等を刷り込める新カードの販売強化に取り組みました。また、遊技場等のコーヒーサービス（カフェスコ）につきましては、導入店舗の積極的なスクラップ・アンド・ビルドを実施いたしました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は546百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益62百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

### 不動産運用事業

広島県福山市内の賃貸駐車場と賃貸収益ビル、山口県周南市及び広島市西区内の賃貸事務所兼倉庫、佐賀県佐賀市内の貸店舗等の稼働がありましたが、これまで賃貸で運用しておりましたアシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場の隣接土地及び建物を飲料製造事業における大型ペットボトル飲料製造設備と製品倉庫に転用した結果、不動産運用事業による売上高は67百万円（前年同期比33.1%減）、営業利益は102百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

### （次期の見通し）

当社グループを取巻く環境、とりわけ自販機運営リテール事業は原発事故を契機とした電力供給不安の常態化により、一層厳しさを増すものと考えております。このような状況下、当社グループにおきましては、当社独自のビジネスモデルを展開することで他社との差別化を図ってまいります。具体的には、「フルライン自販機への集約」、「自主企画商品の強化」、「アオンズ・カードシステムによる差別化」及び「オフィスコーヒー等のコーヒーサービスの展開」に取り組み、自販機運営リテール事業と飲料サービスシステム事業の収益拡大を図ります。特に、フルライン自販機につきましては、飲料メーカー数台分の売れ筋商品を1台の自販機に集約することで、過剰に設置された自販機の消費電力の削減を図るとともに、景観保全にも積極的に取り組んで社会的使命を果たしてまいります。

飲料製造事業におきましては、コーヒー飲料や炭酸飲料を中心とした清涼飲料に加え、低アルコール飲料についても商社やブランドオーナーの多様なニーズに対応した新製品の開発によって受託製造を拡大してまいります。消費者の低価格志向を背景に小売業のPB商品市場が急拡大しておりますが、電力供給問題や原油・原材料価格の高騰などの不安要素も内在しております。このような環境下、飲料製造工場においては生産体制の効率化と原価低減を推進し、収益性の向上に努めてまいります。

## （2）財政状態に関する分析

### 資産・負債及び純資産の状況

#### （資産）

当連結会計年度末における流動資産は、6,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,533百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加652百万円、受取手形及び売掛金の増加739百万円及び商品及び製品の増加129百万円等によるものです。固定資産は、9,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,063百万円増加いたしました。これは主に宝積飲料株式会社の子会社化による建物及び構築物（純額）の増加447百万円、機械装置及び運搬具（純額）の増加296百万円、土地の増加361百万円、リース資産（純額）の増加319百万円及び建設仮勘定の減少233百万円等によるものです。

この結果、総資産は、16,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,597百万円増加いたしました。

#### （負債）

当連結会計年度末における流動負債は9,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,239百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加500百万円、短期借入金の増加1,115百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加177百万円等によるものです。固定負債は2,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少574百万円及びリース債務の増加310百万円等によるものです。

この結果、負債合計は、12,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,117百万円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ479百万円増加いたしました。これは主に当期純利益による増加368百万円、株式交換による自己株式の減少に伴う増加148百万円及び剰余金の配当による減少103百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は24.7%（前連結会計年度末は25.8%）となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,586百万円となりました。増加の理由は主に税金等調整前当期純利益が587百万円、減価償却費653百万円、のれん償却額82百万円及び支払利息101百万円等によるものです。一方で、法人税等の支払額51百万円、利息の支払額99百万円などによる資金の減少等がありました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、107百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出386百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入220百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、915百万円となりました。これは主に配当金の支払額103百万円、短期借入金の純増270百万円及び長期借入金の返済による支出1,098百万円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ564百万円増加し、1,330百万円となりました。

## キャッシュ・フロー指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	26.2	25.8	24.7
時価ベースの自己資本比率(%)	32.7	33.7	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.6	10.1	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.9	7.2	15.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの経営は「付加価値を創造する人間活動である」との考えに基づいて、資本効率を重視する経営によって、株主価値と事業価値の増大を図ります。当社グループの成長戦略に基づく事業活動の成果が、株式市場の評価を獲得して「良き投資の対象」となり得るように、長期にわたって持続可能な利益の確保に努めてまいります。

利益配分につきましては、企業価値の向上を図り、かつ企業体質の強化に努め、株主の皆様ごの期待にお応えできるように業績を反映した適正な利益還元を継続していきたく考えています。

なお、次期の配当金については、連結配当性向30%以上を目標として、中間配当金8円を含め、年間配当金は16円を予定しています。また、内部留保金・キャッシュフローにつきましては、市況変動と競争激化に備え、財務体質・コスト競争力の強化、将来の事業展開やM&A投資など、企業価値増大のための投資を優先させ、同時に経営基盤の確立に充当する方針です。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受ける可能性があります。その要因の主なものには以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応については全力で解決を図る所存です。

#### 法的規制について

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、自販機運営リテイル事業において、食品衛生法の規制を受けております。そのため、法的規制の変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

#### 特定の業界における販売シェアについて

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、遊技場内での自販機運営リテイルによる販売シェアが比較的高い状況にあります。また、アシードブリュー株式会社は、遊技場内でのカード（アオンズ・カードシステム）の利用シェアが高い状況にあります。

平成24年3月期における遊技場業界に対する売上高は、連結売上高の25.4%を占めており、同業界の経営環境や遊技場数の増減、さらに遊技場の集客数の増減や条例等による規制等によっては影響を受ける可能性があります。

#### 電力使用制限によるリスクについて

自販機運営リテイル事業及び飲料製造事業において電力の使用制限が行われた場合、販売停止や生産調整による減産や諸経費の増加により、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

#### 飲料製造事業について

連結子会社のアシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場及び宝積飲料株式会社では、ブランドオーナーから依頼を受け清涼飲料や低アルコール飲料の受託生産を請負っております。当社グループの業績は、天候の影響やブランドオーナーの外注政策によっては影響を受ける可能性があります。

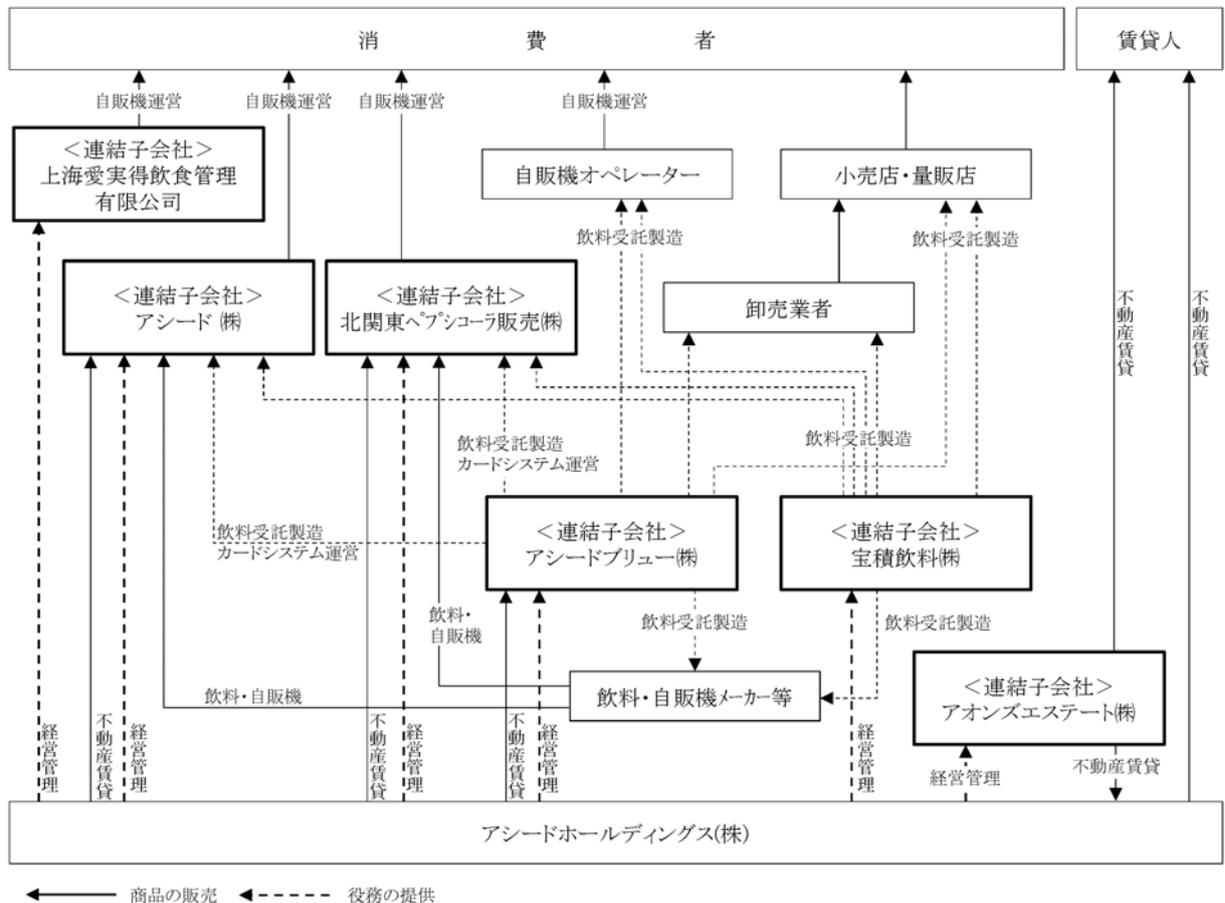
2. 企業集団の状況

当社グループは、アシードホールディングス株式会社(当社)と子会社6社により構成されており、自販機運営リテール事業、飲料製造事業、飲料サービスシステム事業及び不動産運用事業を主な事業としています。

当社グループの事業内容及び当社と主な関係会社の各事業に係る位置付け、セグメントの関連は次のとおりです。

セグメントの名称	事業内容	会社名
自販機運営リテール事業	カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック食品等の自販機による小売販売。スマートストア(自販機)の運営管理	アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司 (国内2社、海外1社)
飲料製造事業	炭酸・コーヒー系飲料の製造、清酒・焼酎・低アルコール飲料の製造と販売	アシードブリュー株式会社 宝積飲料株式会社 (国内2社)
飲料サービスシステム事業	飲料自販機用カード及び関連機器の企画・販売・システム管理のほか、コーヒー飲料等の総合サービスシステムを提供	アシードブリュー株式会社 アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 (国内3社)
不動産運用事業	グループの所有不動産を中心に、オフィスビル、商業施設などを開発し、テナントへ賃貸するなど不動産を経営資源として有効活用と効率管理を行う	当社 アオンズエステート株式会社 (国内2社)

事業系統図は、以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

アシードグループは、消費者起点の発想を我々のビジネスで実現すべく、事業方針「良質の選択 人、環境、未来に」の達成に向けて、「ビジョン（夢）」「ミッション（使命）」そして「バリュー（価値）」の「三位一体となった活動指針」をもって経営を推進してまいります。顧客の立場で消費者、生活者志向のマーケティング活動に徹し、長期にわたって消費者の信頼と支持が得られるように、人間、環境、未来社会に対して「ためになるかどうか」に照らして常に「良質の選択」を実行します。

アシードグループの最も重要な経営課題は「何のために存在し、何のために生きるか」という価値命題を研ぎ澄ましていくことです。すなわち、アシードグループは「消費者に対して、どのような価値を提供しようとしているのか」を明確化し「魂のある会社」にします。当社グループは、顧客、社員、社会及び投資家のロイヤリティを高めるために、事業の企画から販売・サービス・サポートに至る全てのプロセスにおいて、最高水準のサービス価値を創造し、提供するために活動する「サービス・カンパニー」であると考えています。これが当社グループのよって立つ「価値命題」です。

当社グループは「価格」で競争することをさけて、あくまでも「価値」で勝負することを事業コンセプトのベースとした事業価値の創造によって成長を果たしてまいります。そして常に人間性、社会性、経済性を重視した事業行動によって、人間価値、社会価値、事業価値そして資本価値を高めて、会社のコーポレート・バリュー（企業価値）の増大を図ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは付加価値の増殖による株主資本の充実を図るとともに、株主資本及び総資本の効率的運用と収益性の高揚を目標としています。企業価値を高める中期的な経営指標として、次の数値目標を設定しており、これらの実現と同水準の恒常的な確保に努めます。

株主資本利益率（ROE）	.....	10%以上
総資本経常利益率（ROA）	...	10%以上
売上高経常利益率	.....	5%以上
配当性向	.....	30%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、常に消費者視点に基づき、利便性・経済性を重視した事業展開によって、収益・キャッシュフローを生み出す、体系的な事業体制と自販機運営のビジネスモデルを確立し、比較的市況変動の影響を受けずに安定的に付加価値を確保できるように努めます。

当社グループが目指す自販機運営リテール事業は、自販機の社会有用性と消費電力問題等の環境負荷のバランスを推進して、消費者に対して総合力で応えられるマーケットインの事業構造に転換することです。このためには、飲料メーカーの自販機部門や同業オペレーターとのパートナーリングやアライアンスを通じて、ワンストップでシームレスなサービスを提供することが必要であると考えています。

現在わが国において、自販機による飲料及び食品の販売高は年間約 2兆 3100億円であり、自販機ビジネスは重要な流通チャネルとなっております。同時に自販機業界の構造改革が社会的に要請されている中で、当社は将来にあるべき自販機ビジネスのあり方を見据え、社会との調和ある姿に業界全体をリデザイン（再設計）することにより、新たに成長機会を創出するべく、グループ経営を進めてまいります。なお、平成25年3月期は、グループの中期経営計画「ビジョンACT12」の最終年度となっております。この中期経営計画の達成を通じてバランスある企業価値の向上に取り組んでまいります。

中期経営計画「ビジョンACT12」における戦略とアクションプランは、次の通りです。

ビジネスモデルの価値を高めて顧客創造  
 自販機事業構造のイノベーション  
 飲料製造事業の更なる強化で市場創造

また、リスク管理面では、グループ従業員に対するコンプライアンス教育により法令遵守を徹底するとともに、内部統制システムにつきましても一層の充実と体制強化を図ってまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営資源や資本の効率化など、更なる経営効率の向上に努め、グループの総和的価値を高めてまいります。事業運営にあたりましては、当社グループ特有のビジネスモデル「飲料製造リテイル事業」に関する様々なノウハウを最大限活用するとともに、時代にマッチした組織体制を整え競争力を強化してまいります。

自販機オペレーター業界におきましては、一層激しさを増す企業間競争、収益性の低下により、業界再編が進行しております。こうした環境下で、自販機産業全体が大きな転機を迎えており、選択と集中による事業再構築が、当社のみならず全体の競争力向上や産業構造転換のために焦眉の急となっています。

このような状況のもとで、当社は経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専門オペレーターとの間で業務提携、M & A（企業の合併・買収）を積極的に推進し、自販機設置の適正化とグループの競争力を高めていくことが重要課題であると考えています。また、飲料製造については商社やブランドオーナーに対するプライベートブランド（PB＝自主企画）商品の企画提案・開発力を一段と強化し、多方面にわたる受注を獲得してまいります。当社が流通の川下で選択するこの成長戦略は、引き続き優位性を堅持できるものと考えており、これにより事業エリアの拡大を実現するとともに新しいビジネス機会に対応し、収益体質の強化を図り、確固たる経営基盤を構築していく所存です。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,023,116	1,675,376
受取手形及び売掛金	1,536,624	2,276,030
商品及び製品	952,373	1,082,245
原材料及び貯蔵品	142,942	208,948
前払費用	1,125,016	1,111,011
繰延税金資産	121,228	62,681
その他	536,672	559,168
貸倒引当金	2,963	6,523
<b>流動資産合計</b>	<b>5,435,010</b>	<b>6,968,939</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,753,300	3,435,540
減価償却累計額	939,607	2,174,018
建物及び構築物(純額)	813,693	1,261,522
機械装置及び運搬具	487,517	2,890,195
減価償却累計額	322,940	2,428,662
機械装置及び運搬具(純額)	164,576	461,533
工具、器具及び備品	117,171	249,976
減価償却累計額	101,529	223,220
工具、器具及び備品(純額)	15,642	26,756
土地	3,458,478	3,819,750
リース資産	1,242,625	1,749,857
減価償却累計額	499,880	687,588
リース資産(純額)	742,744	1,062,268
建設仮勘定	247,450	14,186
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,442,585</b>	<b>6,646,017</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	646,662	572,997
リース資産	27,978	39,940
その他	20,379	30,213
<b>無形固定資産合計</b>	<b>695,021</b>	<b>643,151</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	438,966	511,926
長期貸付金	35,223	33,392
長期前払費用	1,153,929	932,598
繰延税金資産	179,311	145,501
その他	523,351	601,135
貸倒引当金	48,794	30,983
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,281,987</b>	<b>2,193,571</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,419,594</b>	<b>9,482,740</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,854,605</b>	<b>16,451,679</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,345,904	2,846,023
短期借入金	1,780,000	2,895,000
1年内返済予定の長期借入金	959,098	1,136,809
リース債務	319,656	369,486
未払金	982,849	1,100,207
未払法人税等	26,485	103,236
未払消費税等	13,610	98,304
繰延税金負債	290	108
賞与引当金	106,656	130,961
その他	632,882	726,314
<b>流動負債合計</b>	<b>7,167,432</b>	<b>9,406,451</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,166,975	1,592,334
リース債務	518,553	828,770
再評価に係る繰延税金負債	47,569	41,564
退職給付引当金	75,485	119,768
役員退職慰労引当金	124,892	166,480
資産除去債務	2,800	2,800
その他	173,742	236,628
<b>固定負債合計</b>	<b>3,110,018</b>	<b>2,988,346</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,277,450</b>	<b>12,394,798</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	976,192	1,012,778
利益剰余金	2,680,991	2,946,149
自己株式	251,351	102,827
<b>株主資本合計</b>	<b>4,204,304</b>	<b>4,654,572</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	74,293	51,200
土地再評価差額金	550,566	544,561
為替換算調整勘定	2,290	1,928
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>627,150</b>	<b>597,690</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,577,154</b>	<b>4,056,881</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,854,605</b>	<b>16,451,679</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	29,089,800	33,968,966
売上原価	17,721,647	22,240,473
売上総利益	11,368,152	11,728,493
販売費及び一般管理費	10,937,752	11,152,499
営業利益	430,400	575,993
営業外収益		
受取利息	3,615	6,783
受取配当金	4,239	5,770
不動産賃貸料	14,664	10,479
受取賃貸料	20,560	20,007
受取保険金	-	22,147
違約金収入	3,801	-
受取補償金	-	12,500
その他	38,411	57,062
営業外収益合計	85,293	134,749
営業外費用		
支払利息	81,028	101,591
その他	42,455	43,757
営業外費用合計	123,484	145,349
経常利益	392,208	565,394
特別利益		
固定資産売却益	78	24,322
貸倒引当金戻入額	9,905	-
投資有価証券売却益	47	-
負ののれん発生益	5,249	21,622
その他	230	84
特別利益合計	15,511	46,030
特別損失		
固定資産売却損	3,792	9
固定資産除却損	1,296	11,801
減損損失	43,396	1,186
投資有価証券売却損	11	473
投資有価証券評価損	1,566	-
会員権評価損	60	-
役員退職慰労金	-	7,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,702	-
災害による損失	11,981	3,720
特別損失合計	68,807	24,192
税金等調整前当期純利益	338,912	587,232
法人税、住民税及び事業税	69,165	128,031
法人税等調整額	42,237	90,231
法人税等合計	111,402	218,262
少数株主損益調整前当期純利益	227,509	368,969
当期純利益	227,509	368,969

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	227,509	368,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,506	23,092
土地再評価差額金	-	6,005
為替換算調整勘定	1,005	361
その他の包括利益合計	48,512	29,459
包括利益	178,996	398,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178,996	398,428

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	798,472	798,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	798,472	798,472
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	976,192	976,192
当期変動額		
自己株式処分差益	-	36,585
当期変動額合計	-	36,585
当期末残高	976,192	1,012,778
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,562,356	2,680,991
当期変動額		
剰余金の配当	101,625	103,811
当期純利益	227,509	368,969
土地再評価差額金の取崩	1,007,248	-
当期変動額合計	881,364	265,157
当期末残高	2,680,991	2,946,149
<b>自己株式</b>		
当期首残高	244,388	251,351
当期変動額		
自己株式の取得	6,963	45,994
自己株式の処分	-	194,518
当期変動額合計	6,963	148,524
当期末残高	251,351	102,827
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,092,632	4,204,304
当期変動額		
剰余金の配当	101,625	103,811
当期純利益	227,509	368,969
土地再評価差額金の取崩	1,007,248	-
自己株式の取得	6,963	45,994
自己株式の処分	-	194,518
自己株式処分差益	-	36,585
当期変動額合計	888,327	450,267
当期末残高	4,204,304	4,654,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	26,786	74,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,506	23,092
当期変動額合計	47,506	23,092
当期末残高	74,293	51,200
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,557,814	550,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,007,248	6,005
当期変動額合計	1,007,248	6,005
当期末残高	550,566	544,561
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,284	2,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,005	361
当期変動額合計	1,005	361
当期末残高	2,290	1,928
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,585,886	627,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	958,735	29,459
当期変動額合計	958,735	29,459
当期末残高	627,150	597,690
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,506,746	3,577,154
当期変動額		
剰余金の配当	101,625	103,811
当期純利益	227,509	368,969
土地再評価差額金の取崩	1,007,248	-
自己株式の取得	6,963	45,994
自己株式の処分	-	194,518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	958,735	29,459
自己株式処分差益	-	36,585
当期変動額合計	70,408	479,727
当期末残高	3,577,154	4,056,881

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	338,912	587,232
減価償却費	403,461	653,693
減損損失	43,396	1,186
のれん償却額	80,825	82,736
貸倒引当金の増減額(は減少)	66,381	16,251
賞与引当金の増減額(は減少)	5,995	6,270
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,490	2,351
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,175	5,487
受取利息及び受取配当金	7,855	12,553
支払利息	81,028	101,591
投資有価証券売却損益(は益)	36	473
投資有価証券評価損益(は益)	1,566	-
固定資産売却損益(は益)	3,714	24,313
固定資産除却損	1,296	11,801
負ののれん発生益	5,249	21,622
売上債権の増減額(は増加)	197,715	287,694
たな卸資産の増減額(は増加)	11,388	13,448
長期前払費用の増減額(は増加)	349,619	239,055
その他の資産の増減額(は増加)	29,182	9,249
仕入債務の増減額(は減少)	108,674	100,196
未払消費税等の増減額(は減少)	105,766	97,873
その他の負債の増減額(は減少)	192,947	196,511
その他	2,424	4,770
小計	764,936	1,706,099
利息及び配当金の受取額	6,788	9,784
利息の支払額	79,692	99,786
法人税等の支払額	140,779	51,422
保険金の受取額	20,307	22,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,560	1,586,822
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	471,980	386,094
有形固定資産の売却による収入	13,902	40,728
のれんの取得による支出	17,894	9,071
無形固定資産の取得による支出	1,668	2,341
投資有価証券の取得による支出	21,841	16,960
投資有価証券の売却による収入	1,670	21,270
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	220,974
貸付けによる支出	3,384	1,877
貸付金の回収による収入	5,444	2,007
定期預金の預入による支出	362,260	380,995
定期預金の払戻による収入	497,587	403,883
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,000	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	359,423	107,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	205,000	270,000
長期借入れによる収入	1,700,000	50,000
長期借入金の返済による支出	1,289,548	1,098,150
自己株式の取得による支出	6,963	45,994
セール・アンド・リースバックによる収入	-	406,769
リース債務の返済による支出	301,249	394,093
配当金の支払額	101,625	103,811
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>204,386</b>	<b>915,279</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	344	202
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,405	564,268
現金及び現金同等物の期首残高	758,805	766,211
現金及び現金同等物の期末残高	766,211	1,330,479

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

アシード株式会社

北関東ペプシコーラ販売株式会社

アシードブリュー株式会社

宝積飲料株式会社

アオンズエステート株式会社

上海愛実得飲食管理有限公司

上記のうち、宝積飲料株式会社については、当連結会計年度において同社の全株式を株式交換により取得し新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社キャリアサポート

株式会社サンパレード

株式会社プリオ・ブレンデックス

株式会社健康生活応援本舗

関西薬品工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用していない関連会社 - 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海愛実得飲食管理有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として月次総平均法又は最終仕入原価法(自動販売機内商品、貯蔵品)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～38年
機械装置及び運搬具	10～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

販売促進費に係わる長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは、目標売上高を基に売上高実績値に応じて償却を行っております。

その他の長期前払費用は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年で均等額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年又は20年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (7)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」の減額にて計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	25,509千円	
組替調整額	473	25,036千円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	361	361
税効果調整前合計		25,398
税効果額		4,061
その他の包括利益合計		29,459

## 2. その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	25,036千円	1,943千円	23,092千円
土地再評価差額金	-	6,005	6,005
為替換算調整勘定	361	-	361
その他の包括利益合計	25,398	4,061	29,459

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自販機運営と飲料製造を中心とした複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「自販機運営リテイル事業」、「飲料製造事業」、「飲料サービスシステム事業」及び「不動産運用事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品・商品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 自販機運営リテイル事業 : カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、食品等の自動販売
- (2) 飲料製造事業 : 炭酸・コーヒー系缶飲料、清酒・焼酎・低アルコール飲料の製造・販売
- (3) 飲料サービスシステム事業 : 飲料自販機利用カードの販売・運営・管理、遊技場内におけるコーヒーサービス
- (4) 不動産運用事業 : 不動産賃貸

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,162,096	6,191,775	635,321	100,607	29,089,800	-	29,089,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,851	512,234	3,673	109,908	730,668	730,668	-
計	22,266,948	6,704,009	638,994	210,515	29,820,468	730,668	29,089,800
セグメント利益	434,048	133,348	94,982	98,682	761,062	330,662	430,400
セグメント資産	8,211,109	2,903,334	75,969	1,464,400	12,654,813	1,199,792	13,854,605
その他の項目							
減価償却費	324,713	62,195	43	15,525	402,477	2,326	404,803
のれんの償却額	56,161	13,366	1,268	-	70,796	10,029	80,825
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	586,279	230,352	-	74,994	891,627	2,215	893,843

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 330,662千円には、セグメント間取引消去42,961千円、のれんの償却額10,029千円、各セグメントに配分していない全社費用 363,594千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - セグメント資産の調整額1,199,792千円には、各セグメントに配分していない全社資産1,305,625千円とセグメント間取引消去 105,833千円が含まれております。全社資産の主なものは、余剰運転資金(現金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
  - のれんの償却額の調整額10,029千円は、各セグメントに配賦不能なものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,743,003	11,611,912	546,783	67,266	33,968,966	-	33,968,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,798	698,098	3,730	155,680	962,308	962,308	-
計	21,847,801	12,310,011	550,514	222,946	34,931,274	962,308	33,968,966
セグメント利益	546,389	241,574	62,168	102,693	952,827	376,833	575,993
セグメント資産	8,001,600	5,684,109	79,056	1,440,870	15,205,637	1,246,042	16,451,679
その他の項目							
減価償却費	365,858	268,934	38	14,910	649,742	3,252	652,994
のれんの償却額	58,071	13,366	1,268	-	72,707	10,029	82,736
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	338,944	612,634	-	22,000	973,578	23,122	996,701

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 376,833千円には、セグメント間取引消去 7,987千円、のれんの償却額 10,029千円、各セグメントに配分していない全社費用 358,816千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,246,042千円には、各セグメントに配分していない全社資産1,405,023千円とセグメント間取引消去 158,981千円が含まれております。全社資産の主なものは、余剰運転資金（預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
  - (3) のれんの償却額の調整額10,029千円は、各セグメントに配賦不能なものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「自販機運営リテイル事業」に区分していたコーヒーマーケティング（カフェスコ）については、経営管理単位の見直しを行い、セグメント区分との整合性を図るため、従来の「飲料カードシステム事業」に含めることとし、セグメントの名称を「飲料サービスシステム事業」に変更いたしました。

これにより、前連結会計年度の「自販機運営リテイル事業」と「飲料サービスシステム事業」のセグメント情報は当該変更が前連結会計年度に行われたものとして組み替えて表示しております。

#### (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	564.05円	1株当たり純資産額	614.79円
1株当たり当期純利益金額	35.83円	1株当たり当期純利益金額	55.63円

- (注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	227,509	368,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	227,509	368,969
期中平均株式数(千株)	6,349	6,632

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。